

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
階上町	階上町	平成27年度～令和元年度	平成27年度～令和元年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績/目標※2
排出量	事業系 総排出量	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合計 事業系家庭系総排出量合計	t (%)	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	%
熱回収量	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和元年度) A	実 績 (令和元年度) B	実績/目標 ※3
総人口	14,080人	13,419人	13,342人	—
公共下水道	1,334人 9.5%	1,898人 14.1%	1,952人 14.6%	109.6% 110.9%
集落排水施設等	816人 5.8%	995人 7.4%	746人 5.6%	-39.1% -12.5%
合併処理浄化槽等	2,671人 19.0%	5,577人 41.6%	3,681人 27.6%	34.8% 38.1%
未処理人口	9,259人	4,949人	6,963人	53.3%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制 、再使用 の推進に 関するも の						

処理体制の構築、変更に関するもの								
処理施設の整備に関するもの	浄化槽設置整備事業	階上町	公共下水道計画区域、漁業集落排水事業整備区域外の区域の新築を除く専用住宅において、単独浄化槽又は汲み取り便所から合併浄化槽へ切替え設置する者へ設置費用の一部を補助する。 (計画：100基)	H27年度から R元年度まで	H27 5人槽 11基, 小計 21基 H28 5人槽 3基, 小計 15基 H29 5人槽 5基, 小計 16基 H30 5人槽 4基, 小計 16基 R元 5人槽 3基, 小計 11基 合計 79基			
施設整備に係る計画支援に関するもの								
その他								

3 目標の達成状況に関する評価

浄化槽設置整備事業に係る達成状況について、浄化槽の設置基数は計画基数 100 基に対して実績は 79 基となり、達成率は 79% となった。汚水衛生処理人口は、目標の 5,577 人に対し実績は 3,681 人となり、達成率 66.0% となった。汚水処理人口普及率は目標の 41.6% に対し実績は 27.6% となり、達成率は 66.3% であった。公共下水道の汚水衛生処理人口は、目標の 1,898 人に対し実績は 1,952 人となり、達成率は 102.8% であった。

公共下水道の処理区域の拡大により、公共下水道の実績は目標値を上回ったが、合併処理浄化槽及び浄化槽設置整備事業の実績は目標値を下回った。下回った要因として、浄化槽から公共下水道への切替えの増加、目標値は過去の実績をそのまま反映させ計算したため、公共下水道への転換の予測が反映されていなかった。また計画の目標設定が過大であったため、目標と実績にかい離が生じた。

いずれの指標も目標を下回ったものの、70% 前後の達成率を確保できており、浄化槽の整備について一定の進捗はあったと考える。

今後、一人暮らしの高齢者世帯の増加や人口減少、経済情勢の悪化により、町民の家屋や排水設備の改造に係る意欲が低下し、浄化槽の設置機会が減少することが懸念されるが、引き続き、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、広報紙等や個別相談等を通じ浄化槽の普及に係る啓発活動を積極的に進めるとともに、循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業を実施し、残る未処理人口の解消を着実に図っていききたい。

(都道府県知事の所見)

浄化槽の設置基数、汚水衛生処理人口及び汚水処理人口普及率はいずれも目標を下回ったものの、公共下水道区域の拡大、人口減少等の状況を考慮すれば、目標とする設置基数の約 8 割を達成できたことは、一定の進捗があったと評価できる。

目標未達成の要因、今後の課題を踏まえ、引き続き浄化槽設置整備事業を計画的・効率的に実施し、浄化槽の普及を着実に進めるとともに、生活環境の保全に係る啓発等の取組を進め、残る未処理人口の早期解消及び生活環境の保全に努めていくことが重要と考える。